

ベネズエラ憲法改正国民投票結果に対する反応について

12月2日(日)、ベネズエラで大統領の再選制限の撤廃、「21世紀型社会主義」の推進等を内容とする憲法改正の是非を問う国民投票が実施され、その結果反対票が51%、賛成票が49%となり、僅かの差で憲法改正が否決された。

本投票結果にかかる開票翌日(12月3日(月))時点における、当地の識者及び米国政府の反応は、下記の通り。

記

1. ウォールストリートの担当アナリスト

(1) ゴールドマン・サックス

- ・ 憲法改正が否決された背景には、憲法改正の内容自体が過激であったことその他に、最近のベネズエラにおける治安悪化や、インフレ率の高騰とこれに伴うモノ不足等が国民の不満を高めていることなども挙げられる。
- ・ 憲法改正否決の意義は短期的にポジティブであるに過ぎない。今回の投票結果は介入主義的経済政策と中央集権型政治に対して、一定のブレーキにはなった。しかし、政府が今後マーケットフレンドリーな政策に転換する可能性は低く、反体制勢力も政治的影響力を結集出来ておらず、チャベス大統領に代わるリーダーが存在しない。

(2) シティグループ

- ・ 憲法改正の否決は、債券発行体としてのベネズエラを審査する上で、長期的にポジティブな動き。国の各種政治機関の機能、選挙プロセスへの信頼性も高まった。また、今後の反体制派の動きを後押しすることにもなろう。但し、チャベス大統領が進める改革を阻止するのに必要な政党等政治団体の力は不十分。
- ・ チャベス大統領は今回の敗北を一時的なものとして表現している。大統領はこれまでも、即座に実現しない改革については、妥協や延期等してきたが、今回も、主要な改革についてはやや減速しつつも大統領の任期中に実行するのではないかと見られる。

(3) ABN アムロ銀行

- ・ チャベス大統領の初の敗北にマーケットは好反応を示している。現在の方針が変わるわけではないが、破壊的な憲法改正案の遅延にはなった。

(4) リーマン・ブラザーズ

- ・ 反対派は勢力を強めて浮上するであろう。うまく進めれば、これがチャベス大統領による革命の崩壊のきっかけとなるかもしれない。

(5) アバーディン・アセットマネジメント

- ・ チャベス大統領が好き勝手できないということは明らかにプラスであるが、油断は禁物。別の手段を使って憲法改正に挑むこともまだ十分考えられる。

2. シンクタンク等の担当アナリスト

(1) ユーラシア・グループ

- ・ 今回の国民投票における憲法改正の否決は、チャベス政権にとって大打撃。しかし、チャベス大統領は、例えば授權法を利用する等今後も憲法改正以外の方法で独自の政策の推進を図ると考えられる。
- ・ 今回の国民投票は、学生を中心とした草の根レベルにおけるチャベス政権に反対する世論を示したもの。しかし、主な反チャベス政党は、現在議会で代表議席を有しておらず、チャベス政権の現在の任期中(2012 年迄)に、政権運営を大きく変える勢力にはなり得ない。
- ・ 他方、2008 年 10 月には、ベネズエラ全土の州知事選挙が予定されており、その際に反チャベス候補者がこれまで以上に当選するか否かが注目される。

(2) センター・フォー・インターナショナル・ポリシー

- ・ これはチャベス大統領の初の大きな敗北である。大統領が大衆の支持を失ってしまっていることの証しとなった。陸軍の一部、貧困層の支持も薄くなってきている。

3. 米国政府

(1) ホワイト・ハウス (ジョンドロー報道官)

- ・ ベネズエラ国民の投じた票に、また引続き自由と民主主義の下で暮らしたいというベネズエラ国民の願いに、お祝い申し上げる。

以上